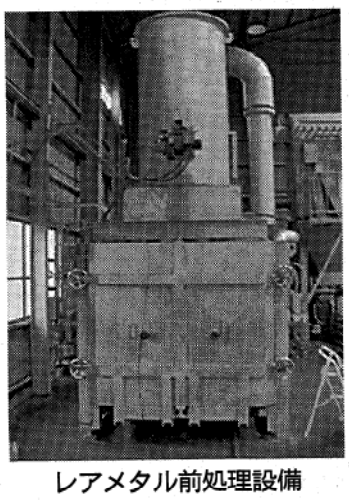
インドネシアに事務所
カンザック 新工場開設を検討

カンザックは来月からインドネシアのジャカルタに駐在員事務所を設ける。電子部品や自動車部材向けのめっき加工は日系を中心に東南アジアの顧客が多い。需要を捕捉するため海外生産を検討しており、事務所では市場の分析と併せて製造拠点の開設向けた調査も進める予定。

同社のめっき事業は電子部品の素材や部材に耐熱や耐硫化など付加価値の高い加工を施すもの。現在は福井工場のめっきラインで行っており、昨年の円高是正から海外顧客向けの出荷などが増加しフル稼働となっている。今後は耐熱や耐摩耗などの新たなめっき加工や、めっき技術を導入した高付加価値の電線などでの展開をさらに活発化する考え。現在工場内には大型めっきライン1基を増設する準備を進めているが、中期的にさらに量が増えれば新工場を開設する方針。現在は国内に加え、タイやベトナムも視野に入っているがインドネシアが有力となっている。

拠点開設を含めて市場調査を進めるためジャカルタの事務所には社員2人が駐在。現地生産に先立って、来年度内をめどに販売機能を有する現地法人への格上げも視野に入っている。同社は日本で初めて電気めっきに取り組んだ老舗。付加価値を高める開発を活発化しており、技術をテコに国内外で伸びる需要を掴む。現在同社の売上高に占めるめっき事業の比率は3割だが、中長期的に5割まで高めたい考えだ。

サンクト
レアメタル前処理事業に参入
タングステン原料回収
超硬工具メーカーに供給


レアメタル前処理設備

レアメタルの輸入販売などを手掛けるサンクト（本社・東京都江東区）は7日、タングステン原料を主としたレアメタルの前処理事業に本格参入すると発表した。スラッジと呼ばれる工場発生の汚泥を回収してタングステン原料を取り出し、超硬工具メーカーに供給する。

同社は昨年6月、東海地区に工場を取得。スラッジの前処理をメーンに超硬工具メーカーと委託加工契約を結び、年明けから事業を本格稼働させた。スラッジを乾燥、焙焼させることでタングステン分を数十%に濃縮する。設備の焙焼能力は月150～200㌧。

同社によると、超硬工具の製造過程で発生する炭化タングステン（WC）スラッジには水分と油分が多く含まれるため、従来は産業廃棄物として処分されることが多かったという。正確な計量データを委託加工先に提供することで、前処理事業を軌道に乗せることに成功した。

国内の炭化タングステン排出量は年間2500㌧（推定）。タングステン供給は世界生産の約7割を占める中国に依存しており、使用済み超硬工具から回収する動きが活発化。また、同社ではWCスラッジを買い取り、前処理を施して国内外の炭化タングステンメーカーに販売する事業もい」としている。

白銅、タイで在庫販売
駐在員事務所を現法化

非鉄流通大手の白銅は7日、タイに現地法人を開設すると発表した。需要家である半導体・液晶製造装置関連メーカーなどのタイへの進出は今後も継続して見込まれるため子会社化を決めた。これまでタイに駐在員事務所を置き東南アジア諸国の販売代理店を支援していたが、これを閉鎖して子会社を設立するもの。現地法人化したのちは現地での在庫販売をスタートさせる見込み。

新会社名は「白銅タイランド」で10月1日付けでの設立を予定。資本金は2千万バーツ（約6300万円）の見込み。拠点はバンコクの現駐在員事務所と同様で代表者には友井敬特注品営業部長が就任する。現在は日本人1人と現地採用者1人の合計2人が駐在しているが現地法人化に伴い数名増員する計画。

同社は、現在タイを初めとしてマレーシア、ベトナムで代理店販売をしており、現地の代理店を通じてアルミやステンレス板を供給している。

1月のアルミサッシ生産
住宅・ビル用とも大幅増
エクステリ・ドアも2ケタ増

経済産業省がこのほどまとめた生産動態統計（速報ベース）によると1月の木造住宅用アルミサッシの生産は8428㌧で前年同月比13・6%増、ビル用アルミサッシは743㌧で15・8%増だった。アルミドアは196㌧で11・2%増、アルミエクステリアは7351㌧で21・6%増だった。消費増税を睨んだ駆け込み需要などで建築関連の需要は堅調。大手サッシでは年末年始の休日を一部返上するなどして生産に追われた。

前月比生産では、木造住宅用アルミサッシは3・7%減、ビル用アルミサッシが5・2%減、アルミドアが6・2%減、アルミエクステリアが2・5%減となった。

出荷量は木造住宅用アルミサッシが1万1688㌧で前年同月比16・1%増、ビル用アルミサッシが7838㌧で同11・6%増、アルミドアが2280㌧で同13・9%増、アルミエクステリアが7488㌧で同18・7増だった。

在庫量は木造住宅用アルミサッシが8974㌧で同12・3%減、ビル用アルミサッシが1849㌧で同8・7%増、アルミドアが998㌧で12・3%減、アルミエクステリアは7201㌧で同2・9%増となった。

主な輸出先の国別内訳は次の通り。（単位・トン、カッコ内は前年比、▼は減）

▽タイ＝5236（▼16・1）▽中国＝3771（▼22・2）▽マレーシア＝2115（▼7・8）▽香港＝871（▼40・8）▽台湾＝868（▼21

日本アルミニウム協会がまとめた伸銅品（板・押出

つであるとしている。

産総研では10～11年度の海洋地質調査航海で、久米島西方海域に複数のカルデラ地形を伴う海底火山を確認、12年度の航海で新たな海底熱水活動を発見した。13年度には海洋資源調査船「白嶺」およびその搭載観測機器を用いて新たな熱水活動域を発見している。今回の調査はこれらの航海で得られた海洋地質情報を検討した結果を踏まえて硫黄鳥島周辺海域で実施したもの。

実績によると、輸出は前年同月比9・0%減の1万9945㌧となり12年1月以来2年ぶりに2万㌧割れとなった。輸出先トップ5の国々が軒並み減少。また、全体の7割を占める板類が、主力の東アジアや東南アジア地域向けで減少したほか、米国なども主要国が軒並み横ばいか増加。一方でタイ向けのみが低調で半減の188㌧。箔は19・5%増の4100㌧。主力のタイ向けが51・4%増となったことが全体を牽引。そのほかでは数十㌧レベルだったフィリピン、イタリア向けがの輸出先だったサウジアラビアが、他国の落ち込みもあり輸出量5位へと上昇。その他では中東向けやインド、トルコ、豪州などでは前年を上回った。

押出類は16・4%増の2269㌧で4カ月連続増。約4分の1を占めるマレーシア向け

米の光通信国際会議「OFC」に出展
住友電工

住友電工（社長・松本正義氏）は7日、3月11～13日の3日間米カリフォルニア州のサンフランシスコで開催される世界最大規模の光通信の国際会議「OFC（オプティカル・ファイバー・コミュニケーション・カンファレンス）2014」の展示会に出展する。次世代光ネットワーク関連の機器向けに開発した小型・高性能な通信関連機器や部品を展示する。

展示するのはデータセンター内の高性能コンピュータ向けで秒間100ギガバイトの通信に対応する光ファイバケーブルや、高速通信用に用いる光通信用の小型・省電力光源装置、光トランシーバーなど。

LIXIL
超高層「あべのハルカス」
カーテンウォールなど納入

総合建材メーカーのLIXIL（本社・東京都千代田区、社長・

日本で最も高い超高層ビルである大阪市の「あべのハルカス」に応した耐風圧や水密性が非常に高いカーテンウォールを供給。低層

地方仕切値 全品種据置き
東海非鉄リサイクル協組

東海非鉄リサイクル協同組合は、7日付で非鉄金属原料の地方仕切値を全品種据え置きとした。

主な品種の平均価格は次の通り。（単位・円／キログラム、持ち込み）

新1号銅線＝600、並銅＝530、新切黄銅（コーペル）＝360、青銅鋳物＝440、機械鋳物アルミ＝90

独に車用アルミパネル生産ライン
ハイドロ、年産能力20万㌧に引上げ

アルミ圧延欧州大手のハイドロはこのほど、ドイツに自動車用アルミパネル生産ラインを新設すると発表し

金、切り返し続伸
ロンドン

【ロンドン＝時事】6日のロンドン自由金市場の金塊相場は、外為市場のドル安を背景に切り返し続伸、1オンス＝1345・825ドルと、前日終値比7・50ドル高で引けた。ウクライナ情勢の緊

人事異動と組織改正

住友電気工業
（3月16日付）

【組織改正】

▽機器研究部を車載機器開発を担当する「ユニット研究部」に、システム研究部を新領域への展開を推進する「車載システム研究部」に改称

【人事異動】

▽住友電工管理上海有限公司＝総経理（経理部主幹）島田健一

▽エレクトロニクス営業本部主幹（SUMITOMO ELECTRIC＝THAILAND＝社長）犬塚一郎

▽SEI INTERCONNECT PRODUCTS＝EUROPE＝社長（新規事業マーケティング部主幹）秋山浩人

▽SUMITOMO ELECTRIC＝THAILAND＝社長（海外営業部主幹）中澤保男

▽電子回路営業部長（SEI INTERCONNECT PRODUCTS＝EUROPE＝社長）松本啓

▽半導体・エレクトロニクス営業部長（電子回路営業部長）松村裕之

▽自動車新領域研究開発センター機器研究部長を兼く、自動車新

（カッコ内は旧職）

理＝上海有限公司経理）高津理雄

▽電子部品部長（電ファインコンポーネントサーキット）森孝昭

▽住電半導体（SUMITOMO ELECTRIC＝社長）森

▽SUMITOMO ELECTRIC SEMICONDUCTOR MATERIALS＝社長（住友電工エレクトロニクス・エレクトロニクス営業部長）上仲和

▽住友電工電子ヤー（SUMITOMO ELECTRIC INTERCONNECT PRODUCTS・M・SDN BHD＝社長）奥

▽SUMITOMO ELECTRIC INTERCONNECT PRODUCTS・M・SDN BHD＝社長（電子長兼住電ファイダクタ＝社長）男

▽マグネシウム開発部営業部く、新規事業開マグネシウム合部長岸本明

▽マグネシウム開発部第一技（マグネシウム発部第一技術部大石幸広

▽マグネシウム開発部営業部長（マグネシウム合金開業部主幹）山村

と表面処理ライン導入したことで連鈍ラインの能力は5倍の5万㌧へとする。

同社は〝自動車ル化〟が進む欧における産業拠点のツで増強すること要の補足につなしている。